

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.342



2024年3月12日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2月市議会

政治資金パーティー、食料・農業・農村基本法改定、かくれ教育費について見解ただす

― 倉茂政樹議員が一般質問 ―



一般質問を行う倉茂政樹議員

日本共産党市議団の倉茂政樹議員は、8日の本会議で、概ね次のように一般質問を行いました。

市長の政治資金パーティー、企業団体献金の禁止について見解をただす

倉茂議員は、政治資金パーティーをめぐる裏金事件はこれまでの金権腐敗事件とは異なり、自民党が派閥ぐるみで組織的犯罪行為を行っていたことを示したと述べ、政治資金規正法違反はもちろん、所得として申告をしなければ所得税法違反、裏金を選挙に使っていれば公職選挙法違反だと指摘。

政治資金パーティーは、政治資金規正法に「対価を徴収して行われる催し物」とあるが、昨年の地元紙に2022年度のパーティーの表があり、中原市長の後援会は収入884万円で第7位、支出は186万7千円、69万7千3百円の黒字で原価率は21%、8割が利

益となるが、パーティー券の正当な対価と言えるのかと迫りました。また、金権腐敗政治の温床となっている企業団体献金は禁止すべきと述べ、市長の認識を問いました。

中原市長は「令和4年9月に、私の政治団体が政治資金パーティーを開催したが、対価にふさわしい催しであったと考えている」、企業団体献金のあり方については「今後、国会において議論されるべきものと認識している」と答えるにとどまりました。

食料自給率の向上・回復を農政の最大の目標に据えるべき

倉茂議員は、政府は食料・農業・農村基本法改定案を国会に提出したが、改定案は食料自給率をいくつかの指標の一つに格下げしたと指摘。

世界的に食料危機がいわれている中で、日本の食料自給率はカロリーベースで38%と、先進国で最低であり、改定案が食料安全保障の確保を強調するなら、自給率の向上・回復こそ最大の目標とすべきではないかと質しました。

三阪農林水産部長は「今後策定される新たな食料・農業・農村基本計画により、食料安全保障、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、…食料自給率の向上

を進めていくものと捉えている」と、政府いいなりの答弁に終始しました。

倉茂議員は、農業資材の高騰が続き、さらに、昨年は異常な高温でほとんどの米が三等米となり、農家収入は大きな打撃を受けたが、新潟市では昨年12月の補正予算で稲作経営継続安定化支援事業が生まれ、農家から言われていると述べました。その上で、同事業の趣旨は「次期作に向けた自然災害リスクへの備え…を支援」としているが、「次期作に向けた」と限定せず、事業を継続するよう求めました。



かくれ教育費をなくし、保護者負担の軽減を

倉茂議員は、憲法は「義務教育は無償」と謳っているが、文科省の2021年度の調査によると、学用品費、修学旅行費など学校教育費の合

計が、公立小学校で年間約6万6千円、中学校で約13万2千円に及び」と指摘しました。

倉茂議員は、経済的理由等でのこれらの費用が未納となっている件数を問い、PTAから除雪機やジェットヒーターなど学校の管理運営に必要なものまで寄付されているが、公費で負担すべきだと質しました。

本間教育次長は「年度内に未納が解消されなかった件数は、令和2年度から4年度の3年間で、市立中学校の合計で89件」、「(PTAから)教育環境の充実を目的とした自発的な意思による寄付は受け入れている」と答弁しました。

また、倉茂議員は、東京都品川区が新年度予算に小中学校の学用品の無償化の費用を盛り込み、区長は記者会見で「2023年度から給食費の無償化を行なっているが、次は学用品を無償化することで『子育てを地域・社会が応援している』というメッセージを届けたい」と語っていると紹介。個人が使つからという理由で受益者負担の考え方を打ち込むのではなく、教育に必要なものは公費で負担すべきだとし、学用品無償化についての教育委員会の見解を質しました。

本間教育次長は「保護者の負担軽減を図るよう学校に周知している」「今後も、負担者である保護者の立場に立った見直しを図られるよう取り組んでいく」と答えました。

